

第 1 回 JR ローカル線 維持・利用促進検討協議会 主な発言

区 分	内 容
JR ローカル線の現場等について	
●JR ローカル線の現状	
<p>・ 國弘委員 (JR 西日本神戸支社長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会社発足から消費税率改定時を除き運賃を据置き、国鉄改革の経緯や目的を踏まえて様々な経営努力をしながら、国から補助金を受けることなく、鉄道輸送の維持に努めてきた。あわせて、地域の皆様の協力を得ながら、輸送改善や観光誘発といった利用促進策も進めてきた。 ・ 一方で沿線人口の減少、道路を中心としたまちづくりの進展などローカル線を取り巻く環境は大きく変化。県内の4路線6区間についても、コロナ感染拡大前の2019年度において、JR発足時の約1～3割台程度に利用が落ち込むなど、取り巻く環境は深刻さを増しており、利用の減少に対する経営努力も限界に到達。 ・ 今回の課題提起は、経営上の収支が赤字だからというのではなく、鉄道としての特性が発揮できていないと考えられるため、地域公共交通の現実に対し、JRと地域が相互理解を深め、「未来志向」で建設的に、真摯に議論したいという考えからの提起。 ・ 地域のまちづくりの中で、そこに住み生活をしている人々にとって、望ましい交通のあり方について構想を練り、地域公共交通計画として作り上げ実行していくべき。鉄道だけでネットワークを構築して運営することは現実的ではない。 ・ 鉄道への愛着や郷愁にこだわり過ぎ、将来の地域公共交通のあり方を議論すると、本質的な問題解決にはならない。地域の公共交通ネットワークは、輸送需要に応じ、最も便利で効率的な交通機関により確保されるべきであり、鉄道にこだわらず、多様な交通サービスを総動員して考える必要がある。 ・ コロナ禍により、テレワークの進展など10年先の未来が一気に到来したと言われている。厳しい現実や迫り来る未来から目をそらさず、対象線区それぞれの特性や移動のニーズに合致し、将来を先取りするような地域交通網の整備、これらを地域のまちづくりにおいてどのように位置づけていくのかが問われている。一時的な利用促進がゴールではない。 ・ 現在、国において地域モビリティの刷新に関する検討会が開催されており、近く取りまとめがなされると聞いている。その提言などの方向性や、国の関与、財政支援などの動向等も踏まえつつ、ローカル線を含めた地域交通のあり方について、ともに知恵を絞っていきたい。 ・ これまでも様々なイベントなどの利用促進策が展開されてきたが、それらでは抜本的な解決には至らない。線区の現状や利用促進策の実績・効果を踏まえた上で、地域全体の移動特性やニーズについて、広く住民を対象にアンケート調査を実施するなど、特

	<p>に鉄道を利用していない移動実態をより具体的に把握し、その方々が繰り返し鉄道を利用する仮説について検討を深めることが不可欠。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その上で、特性やニーズに合った施策を実施し、都度、効果を検証し、必要な改善を行いつつ、次の展開につなげていくPDCAサイクルを着実に回していくことが肝心。 ・こうした課題の解決は先延ばしせず、早期に着手、実現すればするほど、地域の皆さまの役に立てると確信。地域の皆様に支持され、繰り返し利用される地域交通網の整備は非常に難しい課題。だからこそ、未来志向で皆様と連携して取り組んで参りたい。
--	---

●各ワーキングチーム代表の意見

<p>関貫委員 (豊岡市長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の利用促進に関しては、地域住民の利用促進に繋がる取組が少なかったと反省している。 ・JRの説明の「未来志向」という言葉からは、鉄道以外の選択肢も含め考えてもらいたいという意向が感じられる。山陰本線が一部でもなくなれば、地域にとって大きな痛手となる。
<p>片山委員 (西脇市長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道は災害時において非常に大きな役割を果たした。つながってこそその鉄道であり、ネットワークを大事にしていきたい。 ・地方自治体もJRと一緒に考えていかなければならない。県やJRとも力をあわせて、「未来志向」のものをつくっていききたい。
<p>山本委員 (たつの市長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・姫新線の利用促進は、市・県・JRが協議しながら努力し、300万人の乗車を達成した実績がある。国・県から、JRに対する支援をお願いする。
<p>藤岡委員 (朝来市長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・播但線は沿線住民の移動手段に留まらず、経済振興、観光振興に直結するインフラであり、地域の生命線。地域住民の暮らしを守るとともに、さらなる地域創生を推進する観点からも、広域ネットワークとしてつながっていることは必要不可欠。 ・赤字ローカル線を取りまく諸問題は、沿線自治体の取組だけでは不十分。広域的な視点による鉄道利用の促進について取り組む必要がある。この協議会での議論が、全国の同じような課題を有する地域へのよき試金石になることを期待する。

JRローカル線の今後の利用促進の取組について

●兵庫デスティネーションキャンペーンの取組

<ul style="list-style-type: none"> ・國弘委員 (JR西日本神戸支社長) 	<ul style="list-style-type: none"> ・依然、コロナ禍は続いているが、本年のプレDC、来年の兵庫DC、そして2025年の大阪・関西万博へと兵庫の観光や経済が再生、進化を遂げるうえで、この兵庫DCが重要な役割を担っており、JR西日本として総力をあげて取り組んでいく。 ・地域の「交通」と「観光」には相通じるものがある。単に鉄道があるだけ、単に観光資源があるだけでは人々から選択されない。それぞれの地域がいかに地元を愛し、現状を理解し課題に向き合い、魅力を高めて次世代に継承していくか、その熱意が問われている。 ・兵庫県内には魅力ある観光素材が溢れている。鉄道路線から離れた地域でも、魅力ある観光素材がある地域については、鉄道・バス・タクシー・レンタカー等が役割分担したネットワークにより全国か
--	--

	<p>らの来訪者を目的地へお運びできることから、積極的なプロモーションを行っている。引き続き交通事業者間でもタッグを組み、県内周遊の活性化、誘客拡大に努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある地域には多くの人々が訪れ、交流が広がり、価値が高まり、住む人も増えていく。兵庫DCやローカル線議論を契機とし、地域の価値を高めていくことが肝要。 ・「誰かが何とかしてくれる」といった受け身の姿勢では課題は解決できない。DCや観光とあわせ、地域交通に関する議論についても、「未来志向」で深めていきたい。
<p>●講演『地域に寄り添う鉄道』</p>	
<p>・小田垣 氏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民局や市町が中心になり、「シビックプライド」を持ち、地域で活動する社会活動家(※)の活動内容等をリストアップし、JRや自治体が、どのようなサポートが可能かなど、話し合い、連携することが重要。 ・遠くても行きたい場所、あまり知られていないレアな場所は、まだまだニーズがある。県内各地域の社会活動家のSNSの口コミなどを集約し、兵庫県の魅力、ローカル線の魅力という文脈で、行政、JRが中心となって、発信していくべき。 ・行政の役割は、人が集まる場所を作るのではなく、地域の社会活動家の個々の活動を繋げ、一緒に地域を盛り上げていくスタンスに変えていくことが重要。
<p>●意見交換</p>	
<p>谷本委員 (有識者)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JRが民間企業のロジックで話をすること自体は理解するが、もう少し頑張りませんかということ。人口が少ない地域で新たなビジネスモデルや仕組みを考えるきっかけにしたい。 ・これまでとは逆の発想で、鉄道サービスにあわせ、生活スタイルを変えていくことなども考えていかなければならない。 ・地方では、駅から遠い場所に商業施設などがあるケースが多いが、駅そのものを複合施設とするなど、機能を持たせ、鉄道のある生活を当たり前にしていく。利便性をあげるだけが利用促進ではない。 ・鉄道をどう使うか。サイクルトレインやデュアルモードビークルの導入など、社会実験の場として使っていく。費用削減のほか、地元と一緒にデザインを決めるなどできるのではないか。
<p>畑本委員 (有識者)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政やJRは、地域の社会活動家に対し、場の提供や、良い取組だというクレジットを与えれば十分。 ・地域の社会活動家が中心となって行う維持管理や駅舎の整備費用に補助金を出すのではなく、不動産投資のための「クラウドファンディング」を活用し、駅周辺の施設を含め、善意の地域投資で整備する仕掛けができれば、交流人口・関係人口の創出になる。 ・まちづくりに投資する仕掛けができれば面白い。沿線に産業をつくっていくことが結果的に沿線の利用者を増加させ、貨客混載の話にもつながるのではないか。ふるさと納税を活用した、ひょうごまちづくりファンドを造成して投資できれば非常に面白い。

<p>古田委員 (有識者) ※欠席のためコメント 発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・列車の旅は、インバウンドも含めた地域の本物を体験する「ひょうごテロワール旅」にも合致する。他の乗り物との協働、連携等、工夫することで利用促進につながる。 ・移動手段も大切な旅の体験コンテンツの1つであるとの視点で、きちんとターゲットとマーケティングを行った上で、利用促進＝プロモーションを行う必要がある。
<p>水田委員代理 (県バス協会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通を利用しようという意識の醸成と、魅力あるまちづくりなど、地域の活性化が必要。
<p>片山委員 (西脇市長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・チャリチャリトレインをぜひ実施してほしい。そのために JR の規制を緩和してもらいたい。 ・北条鉄道が購入したディーゼルカーが人気。例えば、加古川線への乗り入れを可能とするなど、新たな発想で取組を検討すべき。
<p>藤岡委員 (朝来市長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は DC、フィールドパビリオンに力を入れ取り組んでいるが、観光客を呼び込むためには、大量輸送は便数の増など、JR の協力が必要。
<p>木崎委員 (日本旅行業協会 会県支部長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目的があれば、永続的にお客さんが来てくれるようになる。DC、万博とイベントは続くが、持続可能な形をつくっていくために、鉄道に乗ること自体を目的にできるようなコンテンツの開発が必要。
<p>國弘委員 (JR 西日本神 戸支社長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクルトレインといった提案は、できない理由を並べるのではなく、どのようにしたらできるか一緒に知恵を絞っていききたい。利用促進策をやるときに大事なのは、目標を立てて取り組んで、しっかり検証をやっていくこと。いろいろなアイデアをワーキングチームの場においても議論していききたい。
<p>齋藤知事</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の利用促進に取り組むうえで、駅及び周辺の活性化は大事な視点であり、今後、路線・駅ごとに、資産や遊休スペース、地域の社会活動家、地域プロジェクトなど、必要な情報を「カルテ」として整理し、活用することを検討するべき。 ・これまでの沿線自治体の取組も踏まえ、新たな視点・発想でどのようなことに取り組むべきか、論点を整理し、県としての対策につなげていきたい。

(※) 社会活動家・・・活動の大小に関わらず、社会を良くするため、社会に貢献するために活動する人を指す。